



【2019年5月13日～5月17日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/5/10	先週末 2019/5/17	前週比
NYダウ (米国)	25,942.37	25,764.00	▲0.69%
日経平均株価 (日本)	21,344.92	21,250.09	▲0.44%
DAX指数 (ドイツ)	12,059.83	12,238.94	1.49%
FTSE100指数 (英国)	7,203.29	7,348.62	2.02%
上海総合指数 (中国)	2,939.21	2,882.30	▲1.94%
香港ハンセン指数 (中国)	28,550.24	27,946.46	▲2.11%
ASX指数 (豪州)	6,310.85	6,365.30	0.86%
MSCI AC アジア (除く日本)	802.22	778.47	▲2.96%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	595.28	602.24	1.17%
アジア・パシフィック (除く日本)	1066.30	1086.75	1.92%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.467	2.391	▲0.076
日本10年国債	▲0.049	▲0.052	▲0.003
ドイツ10年国債	▲0.045	▲0.104	▲0.059
英国10年国債	1.135	1.034	▲0.101
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.95	110.08	0.12%
ユーロ円	123.52	122.80	▲0.58%
ユーロドル	1.1233	1.1158	▲0.67%
豪ドル円	76.98	75.60	▲1.79%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	178.95	180.99	1.14%
原油先物価格 (WTI)	61.66	62.76	1.78%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、前週の米中貿易協議が合意に至らなかった上、中国が対米報復関税を発表したことで大幅安となりました。米政権が欧州車などに対する輸入関税の判断を半年程度延期するとの報道などを受けて反発しましたが、米中貿易協議が行き詰っていると報道もありNYダウは週間では0.69%下落しました。日本株式市場は、景気動向指数での基調判断下方修正や米中貿易摩擦激化懸念などを嫌気して、日経平均株価は0.44%下落しました。欧州株式市場は、欧州車などに対する追加関税の判断先送り報道などを受けてドイツDAX指数が1.49%、英FTSE100指数は2.02%上昇しました。中国株式市場は米中貿易協議で合意に至らなかったことを受けて、上海総合指数は1.94%、香港ハンセン指数は2.11%下落しました。

<リート>

グローバル・リートは、米長期金利の低下などを好感して、1.17%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦激化による景気減速懸念などを背景に、0.076%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

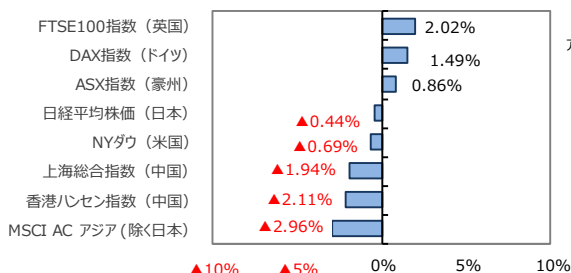
<為替>

円は、対ユーロではユーロ圏の景気減速懸念、イタリア財政問題などを受けて、0.58%上昇しました。円は対米ドルでは小幅に下落しました。

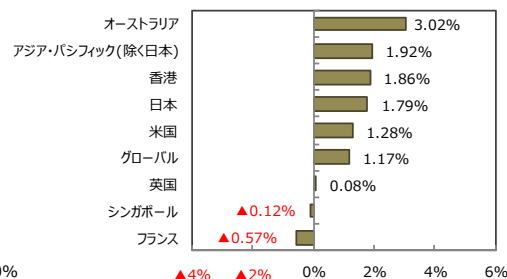
<商品>

原油価格は、中東での地政学リスクの高まりなどを背景に1.78%上昇しました。

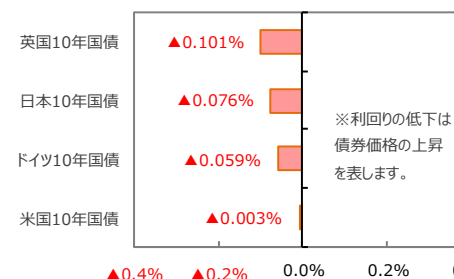
株式 (前週比)



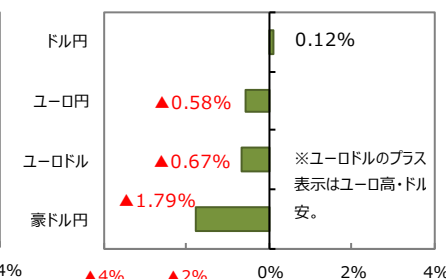
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



【2019年5月13日～5月17日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/5/10	先週末値 2019/5/17	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	802.22	778.47	▲2.96%
香港 (ハンセン指数)	28,550.24	27,946.46	▲2.11%
シンガポール (ST指数)	3,273.50	3,205.46	▲2.08%
台湾 (加権指数)	10,712.99	10,384.11	▲3.07%
韓国 (KOSPI指数)	2,108.04	2,055.80	▲2.48%
タイ (SET指数)	1,648.69	1,608.11	▲2.46%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,209.12	5,826.87	▲6.16%
インド (SENSEX指数)	37,462.99	37,930.77	1.25%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,310.85	6,365.30	0.86%
為替レート (対円)			
香港ドル	14.01	14.02	0.12%
シンガポールドル	80.69	79.89	▲1.00%
台湾ドル	3.55	3.52	▲1.04%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.35	9.21	▲1.47%
タイバーツ	3.49	3.46	▲0.85%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.77	0.76	▲0.90%
インドルピー	1.57	1.57	▲0.34%
オーストラリアドル	76.98	75.60	▲1.79%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

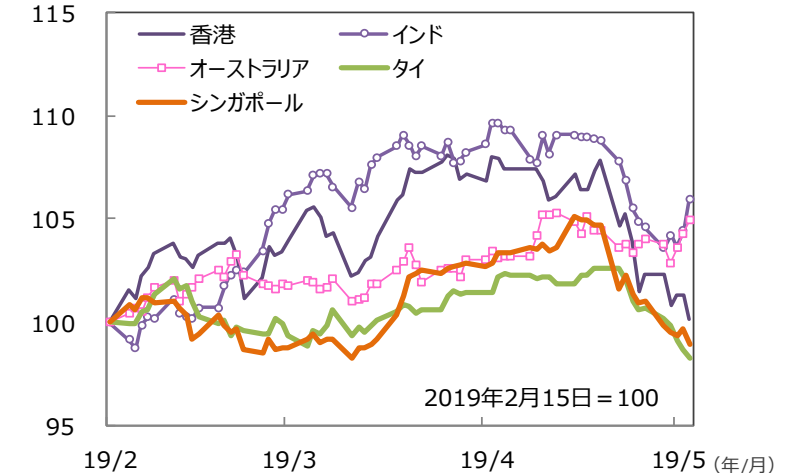
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/5/10	先週末 2019/5/17	前週比	10年国債 利回り 2019/5/17	配当 利回り 2019/4/30
アジア・パシフィック(除く日本)	1,066.30	1,086.75	1.92%		4.43%
香港	1,055.43	1,075.06	1.86%	1.58%	3.22%
シンガポール	684.37	683.55	▲0.12%	2.15%	4.80%
オーストラリア	843.70	869.20	3.02%	1.64%	4.74%
グローバル	595.28	602.24	1.17%		4.26%
米国	1,378.25	1,395.93	1.28%	2.39%	4.05%
英国	88.68	88.75	0.08%	1.03%	4.01%
フランス	550.37	547.23	▲0.57%	0.29%	5.95%
日本	450.24	458.29	1.79%	▲0.05%	3.87%

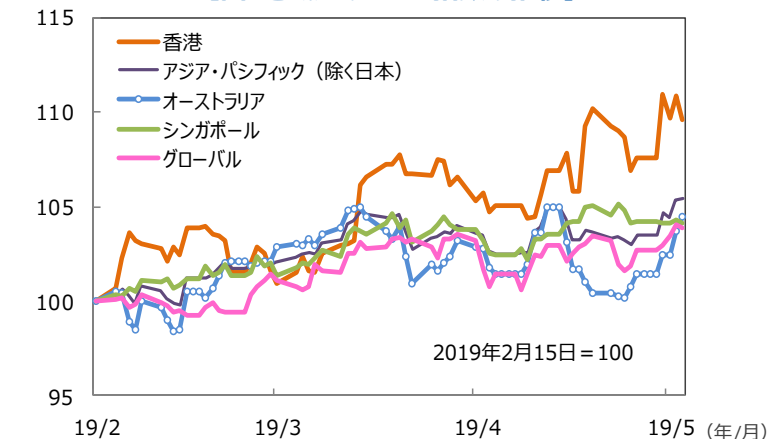
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】

(注) データは2019年2月15日～2019年5月17日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】

(注) データは2019年2月15日～2019年5月17日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



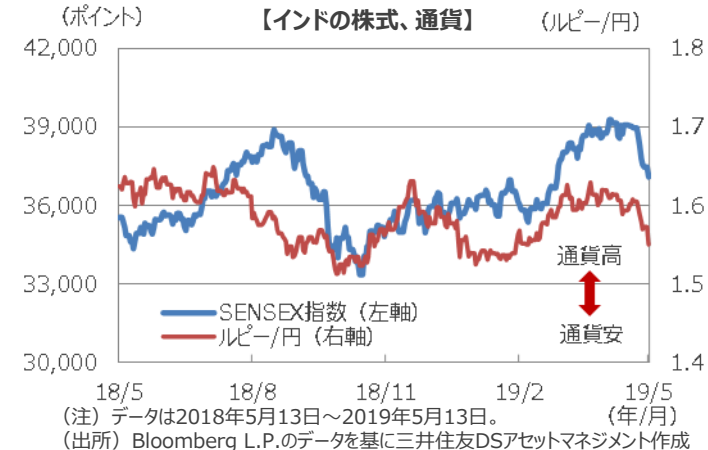
【2019年5月13日～5月17日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

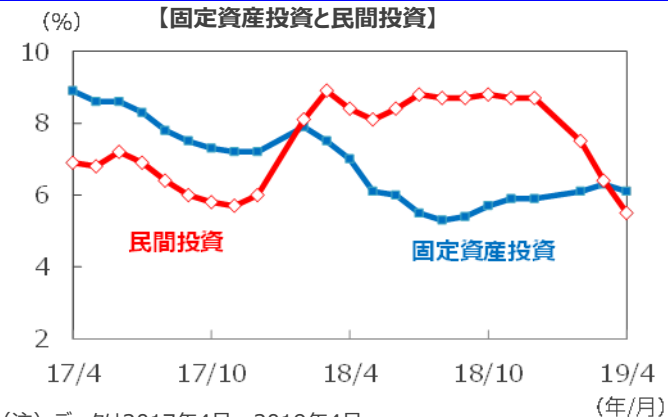
	テーマ	ポイント
5/13 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/5/6～5/10 マーケットの振り返り
5/13 (月)	メキシコペソは底堅く推移する見込み 米中貿易協定で不透明感広がるも財政状況は堅調	1. メキシコペソは対ドルで底堅い 2. 堅調な財政状況、高い金利水準がペソを下支え 3. 【米中貿易協定の動向には注意が必要も、底堅い推移を予想】今後のペソについては、引き続き底堅い推移を想定します。米国を初めとした世界的な金融政策正常化の休止を受けて、他の新興国通貨とともにペソも下支えされると考えられます。ただし、米中貿易協定が難航した場合は金融市場におけるリスク選好の動きが後退し、ペソへの売り圧力となるため注意が必要です。
☆ 5/14 (火)	インド株式市場は調整（2019年5月前半） 米国の対中追加関税引き上げで9日続落	1. 株式市場は調整、米国の対中追加関税引き上げで世界的な株安に 2. 総選挙の投票は残すところ1日 3. 【第二次モディ政権の発足が決まれば市場の安心材料に】株式市場は既に約2カ月ぶりの安値水準に調整しており、世界的に景気減速懸念が高まるなか、市場では追加的な金融緩和期待が根強いことが、今後市場を支えそうです。注目される5月23日開票予定の総選挙結果で、第二次モディ政権の発足が確定すれば市場の安心材料となることが期待されます。
☆ 5/15 (水)	減速感が強まった中国経済（2019年5月） 米中貿易摩擦が激化するなか、米中協議の進展に期待	1. 固定資産投資は減速、民間投資の伸びが鈍化 2. 鉱工業生産は大幅鈍化、小売売上高も大きく減速 3. 【米中貿易摩擦が激化するなか、米中協議の進展に期待】足元の経済指標が減速するなか、米中貿易摩擦がこのまま継続すれば、景気に下押し圧力がかかることは避けられません。このため、中国政府は景気対策を総動員し、景気失速を回避させるとみられます。今後、両国が歩み寄る可能性があり、米中首脳会談の実現など米中協議が進展することが期待されます。
5/17 (金)	吉川レポート（2019年5月） 部分衝突シナリオに向かう米中対立	1. 構造問題を巡る対立が再び表面化。6-7月の展開次第に 2. 対立激化の二つの背景、高まる緊張のもとでの交渉継続 3. 【部分衝突シナリオと経済・金融市場】相互に関税を引き上げながら交渉は継続して全面対決を回避するという「部分衝突シナリオ」が当面予想されます。5月10日の閣僚級協議後の記者会見で劉鶴副首相は次の交渉は北京で行うと述べており、双方にとって妥協点（双方にとって可能な部分的譲歩）が探られることになるでしょう。
5/17 (金)	自動車業界の2018年度業績は？ 2018年度連結営業利益は、トヨタは増益、ホンダと日産は減益	1. 自動車業界の2018年度業績は？ 2. 2018年度連結営業利益は、トヨタは増益、ホンダと日産は減益 3. 【自動運転、電動化など次世代技術への投資を継続】トヨタ自動車は今期に設備投資と研究開発費の合計で過去最高の2兆5,500億円を投入する見通しの他、トヨタグループの主要8社も自動運転、電動化など将来に備えた投資を継続する方針です。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/14 インド株式市場は調整（2019年5月前半）
米国の対中追加関税引き上げで9日続落



☆5/15 減速感が強まった中国経済（2019年5月）
米中貿易摩擦が激化するなか、米中協議の進展に期待



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年5月13日～5月17日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/20 (月)		1-3月期GDP☆	独4月生産者物価指数 (PPI)	
5/21 (火)	4月中古住宅販売	4月百貨店売上高		
5/22 (水)		3月機械受注 4月貿易統計 4月スーパーマーケット売上高	英4月CPI 英4月PPI	豪4月ウエストバック景気先行指数
5/23 (木)	4月新築住宅販売		ユーロ圏5月マーケットPMI製造業・サービス・総合指数☆ ドイツ5月IFO企業景況感指数 23～26日欧州議会選挙。	インド総選挙開票☆
5/24 (金)	4月耐久財受注☆	4月消費者物価指数 (CPI)	英4月小売り売上高	ブラジル5月前半IBGEインフレ率IPCA
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で4月耐久財受注などが注目されます。	25日トランプ大統領訪日。 今後の景気や金融政策を占う上で1-3月期GDPなどが注目されます。	ユーロ圏の今後の景気を占う上でユーロ圏5月マーケットPMI製造業・サービス・総合指数などが注目されます。	インド総選挙開票が同国の政治・経済の今後の動向を占う上で注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年5月15日 減速感が強まった中国経済 (2019年5月)

2019年5月14日 インド株式市場は調整 (2019年5月前半)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年5月13日 先週のマーケットの振り返り (2019/5/6-5/10)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年5月9日 先月のマーケットの振り返り (2019年4月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年5月15日 ブラジルの『年金改革』法案は年内に成立する？



【2019年5月13日～5月17日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。